

Top Interview

トップインタビュー



幅広い事業ポートフォリオを柱に
持続的成長を実現



2021年3月期中間期の業績と
今後の経営課題について説明してください。



当中間期におきましては、営業利益、経常利益、純利益において過去最高益となりました。これは「中期経営計画2017」において、粗利益改善やコスト削減施策「チャレンジ20」等の様々な施策の実行により、ベースの収益力を高めていることに加え、それぞれに異なる強みを持つグループ各社の機能を活用して、サプライチェーンの川上から川下までを幅広くサポートできる事業ポートフォリオを保有する体制を構築するに至った結果と考えております。不確実性が高まっている事業環境下においても収益を底堅く確保できる事業構造に着実に進化しており、当中間期の業績につきましては、これまで進めてまいりました構造改革がもたらした結果と考えております。

これらの要因ならびに直近の業績動向を踏まえ、2020年8月4日に公表した通期の連結業績予想を、

代表取締役社長

古賀博文

4ページ下の表のとおりに見直しました。

〈今後の経営課題に関して〉

昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで調達や製造といった企業活動を特定地域に集中してきた多くの企業で、グローバルサプライチェーンの変更・見直しが加速していくものと考えられるとともに、企業に対するサステナビリティ・ニーズも世界規模で日々高まってきております。

このような環境下で持続的に成長し「真のファーストコールカンパニー」になるためには、従来の物流にとどまらない「プラス・アルファ」の価値を市場に向け提供していく必要があると考えています。その実現のために、現在注力しているのは次の「3つの施策」です。

従来の物流にとどまらない
「プラス・アルファ」の
価値を提供

1 「圧倒的な現場力の構築」

人が担うローテクの業務と、機械が担うハイテクの業務の役割分担を明確にし、融合させることで効率化を図り、お客様に安価で高品質なサービスを提供できる会社を目指します。

2 「一気通貫の統合ソリューションサービスの構築」

グループ体となったサービス提案を加速させるため、事業会社間の機能見直しや、ネットワーク強化に積極的に取り組んでいます。

3 「ESG経営」

各種施策の実施を通じ「重要課題(マテリアリティ)」(本誌7ページ参照)を特定しました。そして、SDGsやサステナビリティに関する活動を積極的に進めております。

我々は「物流という重要な社会インフラを支える企業として、新たな価値を創出する」ことが当社の最重要課題だと認識しております。

これらの3つの施策を経営課題として、様々な取り組みを継続的に推進してまいります。



今後の配当方針について聞かせてください。



事業環境は依然として高い不確実性のもとにありますものの、これまで実施してきた各種施策が計画通りに進捗し、業績も堅調に推移していることから、引き続き、年間配当金を1株につき50円とし、それを下限とした安定的配当の継続を基本方針とさせていただきます。

連結業績予想(2021年3月期:2020年4月1日~2021年3月31日)

営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2,340億00百万円 [前年同期比 2.9% ▼]	140億00百万円 [前年同期比 18.6% ▲]	138億00百万円 [前年同期比 31.0% ▲]	80億00百万円 [前年同期比 25.1% ▲]
前回予想値との差異 +100億00百万円	前回予想値との差異 +33億00百万円	前回予想値との差異 +38億00百万円	前回予想値との差異 +28億00百万円

(注) 上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

1株当たり配当額の推移

